



Title	医療情報化の経済分析
Author(s)	伊藤, ゆかり
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44184
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	いとうゆかり
博士の専攻分野の名称	博士(国際公共政策)
学位記番号	第17956号
学位授与年月日	平成15年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学位論文名	医療情報化の経済分析
論文審査委員	(主査) 教授辻正次 (副査) 教授橋本介三 助教授松繁寿和 助教授鈴木亘

論文内容の要旨

少子高齢化の進行する日本の社会保障は、年金重視型から医療・福祉重視型への転換が求められている。しかし、医療保険財政が厳しい中、医療の中味を精査し、現状を正確に把握することは必須である。そのためには医療の情報化が鍵となる。医療機関の経営状態、手術件数、診療実績などの医療機関の情報だけではなく、カルテや病名・治療内容などの患者の情報は、ブラックボックスの中にある。他方、医療過誤が次々と明らかになり、医療に対する不安と不満を抱いている人が増えてきている中、自らのカルテの開示に対しても肯定的な意見を持つ患者が大勢を占めるようになってきている。このように、医療の情報化は、国民的 requirement となってきた。

医療の情報化の社会に与える影響は大きいものであるが、先行研究の多くは、医療分野が主流であり、経済的、公政策的なアプローチから検証を試みてみるものはない。そこで、本論文は、このような事例を実証的かつ政策的に検証し、より望ましい医療情報化政策を提言することを目的としている。

本論文の構成は次の通りである。第1章では、医療の情報化に関する問題を概観し、本論文で分析する中心課題を明らかにする。第2章では、日本の病院での電子カルテの導入行動を実証的に考察する。第3章では、市民病院における電子カルテ導入前後の患者の変化を実証的に検証する。第4章では、IT活用による医療・保健分野での情報ネットワークの構築について、地域医療で参考となる事例分析を試みる。この章で検討するのは、医療を中心とした地域の情報化である。第5章では、在宅健康管理システムのユーザー負担が有料である地域と無料である地域を経済的に比較する。このシステムの利用を無料で提供している地域と、有料で提供している地域とを経済的に比較することで、在宅健康管理システムが地域社会にとって費用に見合うシステムであるのかどうか、また、利用料の相違によってシステムの金銭的評価に影響が出るのかどうかを考察する。第6章では、これまでの章で得られた結果や情報から、さらに今後の求められる医療情報化政策を考察する。

以上の分析結果から、本論文の主な結論としては、ITは患者、医師、病院、診療所、薬局、そして日本の医療体制に対して大きな影響を与える可能性を確認し、医療の情報化をさらに普及させるためには、公共政策が極めて重要な役割を持つという結論を得た。

論文審査の結果の要旨

少子高齢化が進み、医療保険財政が厳しい中、医療の中味を精査し、現状を正確に把握することは必須である。そのためには医療の情報化が鍵となる。本論文では、医療分野での情報化を実証的かつ政策的に検証し、より望ましい医療情報化政策の提言を行っている。

第1章では、医療の情報化に関する問題を概観し、本論文で分析する中心課題を明らかにしている。第2章では、日本の病院での電子カルテの導入行動を実証的に考察している。第3章では、市民病院における電子カルテ導入前後の患者の変化を実証的に検証している。第4章では、IT活用による医療・保健分野での情報ネットワークの構築について、地域医療で参考となる事例分析を試みている。第5章では、在宅健康管理システムのユーザー負担が有料である地域と無料である地域を経済的に比較を行っている。第6章では、これまでの章で得られた結果や情報から、さらに今後の求められる医療情報化政策を考察している。

医療の情報化が社会に与える影響は大きいものにも関わらず、これまで行われてきた先行研究の多くは、医療分野が主流であり、計量分析に耐えうるデータがこれまでほとんど利用可能でなかったため、経済的、公共政策的なアプローチからの検証が行われなかった。本論文は独自のサーベイに基づいた分析であり、結果の一般性・普遍性という点では、なお検討の余地がある。しかし、医療の情報化の実証的かつ政策的分析は新しい試みであり、本論文は、今後の当該分野の研究手法およびその方向性に大きく影響を与えるものである。

このように、本論文は医療の情報化の研究における重要な貢献として高く評価できる。以上のことから、本論文は博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断される。